

海外教育 メディアレポート

アメリカ合衆国マサチューセッツ州

メディア・リテラシー

高等学校教育課程における「メディア・リテラシー教育」の取組
(アメリカ合衆国マサチューセッツ州)

東京学芸大学名誉教授
篠原文陽児

はじめに

アメリカ合衆国マサチューセッツ州の初等中等教育のカリキュラムの枠組みは、国際機関ゆえに柔軟さを第一義とするユネスコがとりまとめ、本連載平成31年4月号で紹介した「教師のためのメディア・情報リテラシー」の枠組みを参照し開発されているという。そして、この柔軟さ、つまり、柔軟な思考および行動の様式は、急速なグローバル化と高度情報化による先の見通せない社会の変化にともない、今日我々に求められている対処法の一つである。

高等学校「ニュース／メディア・リテラシーの標準」

州のデジタル・リテラシーおよびコンピュータ科学の標準の一部を基本的内容として統合し、4半期12週間用で作成されている。その目標と内容および方法は、特に、メディアの分析と米国の歴史におけるジャーナリズムの影響を中心に、話題を検討することである。たとえば、学習者は、なぜ民主主義に政府の検閲を受けない自由な出版が必須か、あるいは、責任あるジャーナリズムの

原理は何かという質問を手がかりに、探究と研究を行い、これらの話題の学習を進める。学習中に参考となる関連の質問は、それぞれの話題に準備されている。つまり、一連の関連質問は、教師と学習者が討議と研究を進めるために、彼らが固有に持つ問いを刺激する役割となっている。

話題とテーマおよび関連教科領域

話題は5つである。それぞれのテーマは、話題1が出版の自由とニュース／メディア・リテラシー、話題2はジャーナリズムの歴史、話題3は現代社会におけるニュース／メディア・リテラシーの挑戦、話題4はニュースおよび他のメディアの分析、そして、話題5はデジタルメディアを活用した情報の収集と報告である。加えて、これら話題に関連する教科あるいは領域は、社会科学、英語、ジャーナリズム、ビジネスであり、大学と職業選択に応じた準備教育としても利用されるテーマが設定されている。

表は、5つの話題のうち、ニュース／メディア・リテラシーと明記されている話題1および話題3の詳細である。

なお、話題の学習には、学習者は、第9と10学年、または、第11と12学年で、読み・書き・話し・聞く技能の履修申告をし、歴史と社会科学に関する用語と概念を学ぶことが必須である。

就学前と幼稚園教育および小中高校教育課程

中学校と高等学校それぞれの教育課程における歴史と社会科学の関係でいえば、学習者には、第8学年の公民科の授業でメディア・リテラシーの初歩の学習が前提とされている。したがって、高等学校のカリキュラムの標準は、学習者が取り組みつつある活動の報告方法を喜んで見直すことに役立ち、彼らがソーシャルメディア、オンライン、印刷物のそれぞれで、見たり聞いたりしている報告の目的、観点、正確さを決定する方法も与える構造である。特に、就学前一幼稚園一高等学校すべての教育段階の歴史と社会科学の標準における演習は、事実と意見を区別するため、資料の目的と観点を分析する、資料の信頼性、妥当性、精度を評価するなど、7項目が用意されている。

まとめにかえて

我が国では、新学習指導要領に限れば、平成29年3月から同31年2月にかけて、小・中・高等学校と特別支援学校のそれらが告示され、いずれも「総則」に、「新聞」の活用が明記された。そして、これを反映し、本年3月末に公表された小学校の教科書では、たとえば、国語、理科、算数、保健に、新聞記事の読み比べや書き手の意図を考えさせる記述があり、6年生の社会科では、政治を学ぶ単元で、政治に関して気になった記事を探し、発表する内容がある。これらは、新聞のみならず多様なメディアが、それぞれ意図をもって表現されたニュース等記事によって、我々を取り巻く社会、政治等と、深い関わりがあることを示唆するには十分である。これを機会に、我が国においても、マサチューセッツ州の事例に限ることなく、広く事例を世界に求め、メディア・リテラシー教育と明記した、我が国独特の横断的かつ体系的な指導内容と方法等が開発されることが望まれる。

話題	質問	目標
話題1: 出版の自由とニュース／メディア・リテラシー	なぜ、ニュース／メディア・リテラシーが問題となるのか？	1. 民主主義社会における自由な情報の流れの重要性を、評価する。 2. なぜ、出版の自由が、権利として、合衆国憲法の第一次修正に含まれたか、また、マサチューセッツ州法第16条に含まれたかの理由を、説明する。または、政治と他の話題について、出版の自由が、政府の保証、監視、統制、あるいは検閲無しに、見解を表現し公表する権利を意味していることを、説明する。 3. 政府と政策および政治について、出版の自由が競争的な情報と見解を与え得る方法を、例示する。 4. 歴史または現状から、政府による情報の統制または検閲の事例を、複数記述する。 5. ニュースと意見を区別し、ニュース記事、社説、風刺漫画、社説に付随する署名入り論評記事それぞれの機能を、説明する。
話題3: 現代社会におけるニュース／メディア・リテラシーの挑戦	デジタル化社会とメディアの組織構造の発展は、市民生活における情報の量と多様性および多数のメディア市場による、情報の入手可能性とそのスピードを、比較検討する。どんな方法で再定義することになったか？	1. デジタル化されたニュースとソーシャルメディアが民主主義社会にもたらす利点とその挑戦を評価する。たとえば、情報の量と多様性および多数のメディア市場による、情報の入手可能性とそのスピードを、比較検討する。 2. 慣習やしきたりに独自の調査を試みるジャーナリストが、ニュース記事の事実を高度化し使いチェックする手順を、説明する。 3. 新しい技術が、その影響をメディアと企業あるいは興味・関心を一にする一般の集団に拡大する方法を、説明する。 4. ニュース制作における構造的な変化。たとえば、印刷メディアからデジタルメディアへとジャーナリズムの変化が、ニュースの受け手に与える方法を、説明する。 5. ニュースの受け手がそれぞれ識別力を高めて個人の生活を変え、政府の民主的システムにさえ影響を与える方法を、説明する。